



生産基盤研究領域長

中山壯一
NAKAYAMA, Soichi

私たちは、さらに人手がかからない、そしてさらに高い収益を狙える水田生産システムの実現をめざします。

去る9月3日に、農林水産省からプレスリリース資料として「福島県の農業の復興に向けて」（以下、「復興に向けて」）が公表されました。この「復興に向けて」は、「1 福島県の農業の現状と課題」と「2 福島県の農業の未来に向けて」からなり、前者は、さらに「(1) 現状の整理と課題」と「(2) 地元との意見交換と地元ニーズ」から構成されています。特に「(2) 地元との意見交換と地元ニーズ」の部分は、「省内で検討を行うとともに、地元福島県やJA福島中央会、被災12市町村長とも丁寧に意見交換を実施し、共同で取りまとめ」（掲載Webページの頭書きより）を行った「復興に向けて」の肝とも言えるでしょう。その中でも、最初の項目は、「福島県及びJA福島中央会ともに、第一に地元の担い手の育成、次に外部の担い手の参入が必要との意見」です。他にも「再開した経営体の後に続く経営体がない」、「農業労働力の確保が困難で住宅問題や賃金の補填の問題への対応が必要」等、担い手不足対策、農業労働力不足対策が、風評被害対策等とともに、地元の深刻かつ喫緊の課題・ニーズとして挙げられています。

私たち、東北農業研究センターでは、寒冷地の大規模高能率水田営農システムの実現に向けた技術体系の確立に取り組んできました。特に水田営農の基幹作物である水稲では、高速作業が可能な畑作用大型機械を活用した、田植えをしない稲作、乾田直播水稲栽培技術確立しました。本技術の特徴は、人手がかからないこと（東北地方の稲作平均労働時間の1/4以下）、また、それに伴う経営規模の拡大などを通じて低い生産コスト（東北地方の稲作平均コストの6割程度）が実現でき、ひいては経営体の高い収益に寄与しうる点です。

震災発生の翌年、平成24年からは、復興庁、農林水産省による「食料生産地域再生のための先端技術展開事業（略称、「先端プロ」）」の一環である「土地利用型営農技術の実証研究」の中で、この乾田直播技術を宮城県の津波被災地に導入し、被災後に整備された大区画水田において労働生産性の高い技術体系を確立してきました。こうした、人手がかからず、高い収益を狙える新しい稲作技術は、震災後に同じく、担い手不足、労働力不足が顕在化した宮城県沿岸部を中心に広く受け入れられ、現在、宮城県内で1,000haを上回る普及面積と推計されています。

平成30年からは、原子力被災地を含む福島県沿岸部農業の復興を目的とした先端プロの一環として「自給飼料を導入した大規模水田輪作による耕畜連携システムの実証研究」がはじまりました。そこでは熟練農業者不足に対応するICT、持続的高収量を実現する耕畜連携システム等の他の技術とともに、私たちの乾田直播技術を導入した、新しい水田輪作生産システムの確立・実証に取り組んでいます。「復興に向けて」で述べられた、担い手不足の解消、農業労働力不足の解消といった地元ニーズを充足するためには、水田農業経営が高い収入が得られる魅力的な就労先となることが重要です。その実現を支援できるような、さらに人手がかからない、そしてさらに高い収益を狙える水田生産システムの実現が現在の私たちにとっての喫緊の課題と考えています。

表紙の言葉

表紙の写真は、麦の試験ほ場での種子の手まき作業の様子です。毎年、9月下旬に品種ごとに小麦・大麦を丁寧に1粒ずつまいていきます。種まきからおおよそ1ヶ月後には、麦踏みをし、凍霜害を防ぎ根の張りをよくします。毎年春には、麦が元気に育ち畑一面を緑に覆う様子は、東北農研に春を告げる風物詩となっています。
(企画部産学連携室)